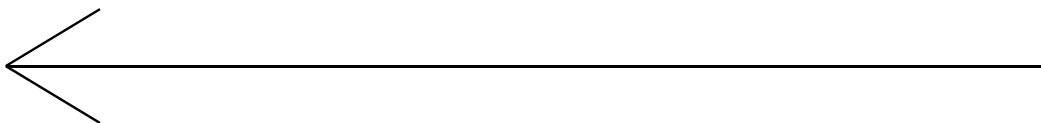


様式第六号を次のように改める。



児童手当・特例給付 現況届												提出年月日		※受付確認年月日						
殿												平成 . .		平成 . .						
受 給 者	(ふりがな) 氏名 (法人名等)			職業			ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者			住所 (法人の主たる事 務所の所在地)			〒 -		電話 ()					
	性別		男・女		生年月日		明治 大正 昭和 平成 . .		配偶者の有無		有・無		配偶者の氏名		配偶者の職業		ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者			
見 童	氏名		続柄	生年月日		同居・別居 の別	海外留学をしている 場合の出国年月	住所		監護の 有無	生計 関係	※児童との関係で、 該当する場合に○印		※3歳未満の児童○印	※3歳以上小学校修了前 の児童○印	※小学校修了後中学校 修了前の児童○印				
				平成 . .		同・別				有・無	同一 ・ 維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母								
				平成 . .		同・別				有・無	同一 ・ 維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母								
				平成 . .		同・別				有・無	同一 ・ 維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母								
				平成 . .		同・別				有・無	同一 ・ 維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母								
				平成 . .		同・別				有・無	同一 ・ 維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母								
				平成 . .		同・別				有・無	同一 ・ 維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母								
加入している年金等の 年金手帳、組合員証 又は加入者証の種類			ア. 厚生年金保険 イ. 私立学校教職員共済 ウ. 国家公務員共済			エ. 地方公務員等共済 オ. 国民年金 カ. その他 ()			譲渡所得の有無		有・無		判定		区分		手当月額			
						扶養親族等及び児童の数 人 うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人							控除後の所得額		所得制限限度額		・児童手当 ・特例給付		3歳未満分 円 3歳以上小学校修了前分 円 中学生分 円 計 円	
						所得の状況		平成 年分所得額		円		円								
※ 審査	平成 年分 所得の合計額		雑損控除額		医療費控除額		小規模企業共済等 掛金控除額		障害者控除額 障害人・特障人		寡婦・寡夫・勤労 学生控除額		児童手当法施行令 第3条第1項による控除		円		80,000円			
◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。 ※印の欄は、記入しないでください。字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。記入押 印に代えて、署名することができます。																				

(裏面)

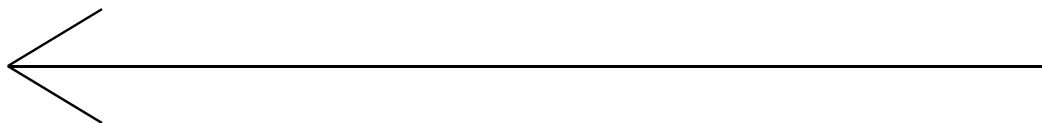
注意

- 1 児童手当又は特例給付の受給者は、6月1日から同月30日までの間に、本年6月1日の現況について、この届を提出してください。この期間中に提出しないと手当の支払が差し止められることがあります。
- 2 「氏名(法人名等)」の欄は、受給者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 3 「住所(法人の主たる事務所の所在地)」の欄は、受給者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
- 4 「職業」、「性別」、「生年月日」、「配偶者の有無」、「加入している年金等の年金手帳、組合員証又は加入者証の種別」、「譲渡所得の有無」、「扶養親族等及び児童の数」、「所得の状況」の欄は、受給者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 「配偶者の氏名」及び「配偶者の職業」の欄は、「配偶者の有無」の欄で「有」を選んだ場合に記入してください。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、受給者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
- 6 「児童」の欄は、受給者が養育(監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。)する18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、児童が受給者自身の子である場合で、受給者がその児童と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、児童が受給者自身の子でない場合で、受給者がその児童の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 8 「加入している年金等の年金手帳、組合員証又は加入者証の種別」の欄は、受給者の本年6月1日における公的年金制度の加入状況について、次により記入してください。
 - ① 加入している公的年金制度について、「ア」から「カ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。
「カ」を○で囲んだ場合は、()内にその年金の名称を記入してください。
 - ② 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者(これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。)であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 9 「所得の状況」の欄は、受給者の前年の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額、短期譲渡所得金額及び先物取引に係る雑所得等の金額の合計額から8万円を控除した額を記入して下さい。
なお、市町村民税又は特別区民税で雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、障害者控除、寡婦(寡夫)控除又は勤労学生控除を受けた場合は、それぞれの額を更に控除した額を記入して下さい。
- 10 「扶養親族等及び児童の数」の欄は、市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の合計数を、また[]内には、このうち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。
なお、受給者の親族ではないが、前年の12月31日に受給者が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。
いずれもない場合は、「なし」と記入してください。
- 11 この届には、次の書類を添えて提出してください。
 - ① 児童が他の市町村(特別区を含みます。)に住所を有する場合は、その児童の属する世帯の全員の住民票の写し
 - ② 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ③ 児童が受給者自身の子であり、受給者がその児童と別居している場合は、受給者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - ④ 受給者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑤ 受給者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑥ 児童が受給者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び受給者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類(受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。)
 - ⑦ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑧ 受給者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類

備考

1. 必要があるときは、所用の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

様式第七号を次のように改める。



児童手当 現況届（施設等受給者用）

										提出年月日		※受付確認年月日			
										平成 . .		平成 . .			
受給者	(ふりがな) 設置者等の氏名 (法人名等)	----- ⑩			職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	性別	男・女	生年月日	明治 大正 昭和 平成	設置者等の住 所地（法人の 主たる事務所 の所在地）	〒 -			
	施設等の 名称				施設等の 種類				施設等所在 地又は里親 住所地	〒 -			電話 ()		
施設 等 児 童	氏名		生年月日		備考					※3歳未満の児童○印		※3歳以上の児童○印			
			平成 . .												
			平成 . .												
			平成 . .												
			平成 . .												
			平成 . .												
			平成 . .												
加入している年金等の 年金手帳、組合員証 又は加入者証の種別										ア. 厚生年金保険 イ. 私立学校教職員共済 ウ. 国家公務員共済		エ. 地方公務員等共済 オ. 国民年金 カ. その他 ()		※手当月額	
										3歳未満分 3歳以上分 計		円 円 円			

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
 ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
 ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。
 ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

(裏面)

注意

- 1 「設置者等の氏名(法人名等)」の欄は、受給者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。設置者が国又は地方公共団体である場合は、団体名及び代表者氏名等を記入してください。
- 2 「職業」、「性別」、「生年月日」、「加入している年金等の年金手帳、組合員証又は加入者証の種別」の欄は、受給者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 3 「施設等の名称」の欄は、児童が委託され、又は入所している施設等の名称を記入してください。里親の場合は記入する必要はありません。
- 4 「施設等の種類」の欄は、以下のうちで当てはまる施設等の種類を記入してください。

小規模住居型児童養育事業者、里親、障害児入所施設、乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、障害者支援施設、のぞみの園、救護施設、更生施設、婦人保護施設

- 5 「設置者等の住所地(法人の主たる事務所の所在地)」の欄は、受給者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合はその主たる事務所の所在地を記入してください。
- 6 「施設等所在地又は里親住所地」の欄は、請求者が施設等の設置者(小規模住居型児童養育事業を行う者を含みます。以下同様です。)である場合は児童が委託され、又は入所している施設等の所在地を、里親の場合は住民票上の住所を記入してください。
- 7 「施設入所等児童」の欄は、当該里親等に委託され、又は当該施設に入所している15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。記入に代えて、名簿を添えて提出することも可能です。(※委託又は入所が2月以内の期間を定めて行われたものである等一定の要件に該当する場合は施設入所等児童には該当しません。)
- 8 備考欄は、同一の受給者が同一の施設として複数の施設を運営している場合であって当該複数の施設のうち施設等所在地と異なる所在地にある施設に居住している等により施設等所在地と居住地が異なる施設入所等児童がいる場合に当該施設入所等児童の居住地を記入してください。
- 9 「加入している年金等の年金手帳、組合員証又は加入者証の種別」の欄は、受給者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
 - ① 加入している公的年金制度について、「ア」から「カ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「カ」を○で囲んだ場合は、()内にその年金の名称を記入してください。
 - ② 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者(これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。)であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 10 この届には、受給者が被用者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類を添えて提出してください。
- 11 施設等の設置者は、施設等ごとに施設等の所在地の市町村(特別区を含みます。)へこの届を提出してください。

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。